

第3期安城市障害福祉計画

わかりあい みとめあい ささえあう ~みんな しあわせ 安城市~



◆計画策定の趣旨

障害者自立支援法では、都道府県や市町村に障害福祉サービス等を計画的に提供するための「障害福祉計画」を3年ごとに作成することとしており、本市においても社会変化や制度改正を踏まえて、「第3期安城市障害福祉計画」を策定しました。

◆計画の位置づけ

この計画は、「市町村障害福祉計画」の第3期計画です。第7次安城市総合計画及び第3次安城市障害者福祉計画との整合性を図りつつ、各年度において、障害福祉サービスごとに必要な見込量を算出し、その見込量を確保するための方策を定めます。

◆計画の期間

この計画期間は、平成24年度から平成26年度までの3年間とします。

■基本方針

策定理念を踏まえ、以下の基本方針に基づき、施策を推進します。

●地域生活への移行の推進

施設や病院から地域生活（グループホーム等）への移行を推進するためには、障害のある人が自己決定と自己選択のもとに、身近な場所で必要とする障害福祉サービスやその他の支援を主体的に利用しながら安心して生活できるよう、サービス提供体制や相談支援体制を整えるとともに、障害のある人の生活を地域全体で支える体制を整備していく必要があります。

地域生活を希望する人の移行が円滑に進むように関係者と協力しながら、グループホーム等の住まいの場の確保やサービスの提供及び相談支援の充実に努めます。

●一般就労の促進

障害のある人が自立した生活を送るためには、意欲や能力に応じて生きがいをもって働くことができるよう支援する体制づくりが必要です。

就労移行支援事業などの推進により、障害のある人の福祉施設から一般就労への移行を進めるとともに、福祉施設における雇用の場を拡大するため、特別支援学校や福祉関係機関と労働関係機関とが協力して雇用の促進を図っていきます。

●相談支援体制の充実

障害のある人が適切な支援を受けるためには、情報提供とコーディネートが一層重要な課題となっています。また、障害者自立支援法の改正に伴い、相談体制の充実・強化を図るため、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターや自立支援協議会の具体的な機能やあり方を明確化することが求められています。

相談支援体制については、基幹相談支援センター（ふれあいサービスセンター）を核とした総合的な相談支援ネットワークを構築し連携を強化することにより、情報の共有、適正なサービス提供、地域資源の活用・改善を図り、一人ひとりが適切な支援を受けられる体制の整備を目指していきます。

■平成26年度の数値目標

障害のある人の地域生活や一般就労への移行を進める観点から、国の基本指針を基本としつつ、実績や地域の実状を踏まえ、平成26年度の数値目標を次のとおり設定します。

●施設入所者の地域生活への移行

平成17年10月1日時点の施設入所者数の2割弱にあたる18人が地域生活に移行する一方、新たな入所者も想定されることから、実質的に施設入所者10人分を削減することを目標として設定します。この目標の実現を図るため、関係者と協力しながら事業者に働きかけ、グループホーム等の住まいの場の確保や地域生活移行のための相談支援の充実に努めます。

		合計
計 画	平成17年10月現在の施設入所者数(A)	99人
	平成26年度末の施設入所者数(B)	89人
	【目標値】削減見込(A)－(B)	10人(10.1%)
	【目標値】地域生活移行者数	18人(18.2%)
実 績	平成22年度末における施設入所者数(C)	93人
	削減数(A－C)	6人
	地域生活移行者数	10人

●福祉施設利用者の一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行について、引き続き、関係機関と連携して技能習得訓練や生活訓練の確保、日常生活や社会生活における総合的な支援を進めるとともに、公共調達における競争性及び公共性の確保に留意しつつ、福祉施設等の受注機会の拡大等に努めます。

これによって、平成26年度には、年間5人の一般就労移行者数の実現を目指します。

平成17年度に一般就労に移行した人数		3人
【目標値】	平成26年度の一般就労移行者数	5人
【実績】	平成18～22年度の一般就労移行者数(年間平均)	5人

●就労移行支援事業の利用者数

就労移行支援事業を実施している事業所の状況を踏まえると、平成24年度には54人が就労移行支援事業を利用することが見込まれます。しかし、長引く不況などから一般就労の実現が難しく就労移行支援事業から就労継続支援(B型)事業への転換も見込まれるため、平成26年度末における就労移行支援事業の利用者数は34人を目標として設定します。

平成26年度末の福祉施設利用者数		504人
【目標値】	平成26年度就労移行支援事業の利用者数(上記に占める割合)	34人(6.7%)

●就労継続支援事業の利用者の割合

就労継続支援事業を実施している事業所の状況を踏まえると、平成26年度における就労継続支援(A型)事業の利用者は50人、就労継続支援(B型)事業の利用者は100人と想定されます。

平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者割合の目標値は33.3%とします。

平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者(A)		50人
平成26年度末の就労継続支援(B型)事業の利用者		100人
平成26年度末の就労継続支援(A型+B型)事業の利用者(B)		150人
【目標値】	平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者の割合(A)／(B)	33.3%

■障害福祉サービスの必要な見込量

平成 21 年 4 月から平成 23 年 9 月までの障害福祉サービス利用実績及び障害者手帳所持者の伸び率、アンケート調査の利用意向を考慮し、また、自立支援協議会及び関係団体等懇話会の意見を参考に、将来的なサービス見込量を算定しました。

(1 月当たり)

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問系サービス	居宅介護	1,763 時間 108 人	1,823 時間 113 人	1,888 時間 117 人
	重度訪問介護	377 時間 4 人	377 時間 4 人	377 時間 4 人
	同行援護	75 時間 7 人	75 時間 7 人	130 時間 13 人
	行動援護	75 時間 6 人	75 時間 6 人	75 時間 6 人
	重度障害者等包括支援	0 時間	0 時間	0 時間
	計	2,290 時間 125 人	2,350 時間 130 人	2,470 時間 140 人
日中活動系サービス	生活介護	5,700 人日 285 人	6,000 人日 300 人	6,300 人日 315 人
	自立訓練（機能訓練）	5 人日 1 人	5 人日 1 人	5 人日 1 人
	自立訓練（生活訓練）	60 人日 3 人	60 人日 3 人	80 人日 4 人
	就労移行支援	920 人日 54 人	610 人日 36 人	580 人日 34 人
	就労継続支援（A 型）	940 人日 47 人	960 人日 48 人	990 人日 50 人
	就労継続支援（B 型）	1,040 人日 70 人	1,460 人日 95 人	1,550 人日 100 人
	療養介護	120 人日 4 人	120 人日 4 人	120 人日 4 人
	短期入所	215 人日 65 人	260 人日 80 人	290 人日 90 人
居住系サービス	共同生活援助（グループホーム）	54 人	73 人	80 人
	共同生活介護（ケアホーム）			
	施設入所支援	91 人	90 人	89 人
相談支援	計画相談支援	17 人	30 人	40 人
	地域移行支援	3 人	3 人	3 人
	地域定着支援	7 人	7 人	8 人

■地域生活支援事業の必要な見込量

(1月当たり)

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
相談支援事業	障害者相談支援事業	1 か所	1 か所	1 か所
	基幹相談支援センター	実施	実施	実施
	虐待等防止地域協議会	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	2 人	2 人	2 人
コミュニケーション支援事業	手話通訳者設置事業	1 人	1 人	1 人
	手話通訳者派遣事業	260 回/年	260 回/年	260 回/年
	要約筆記者派遣事業	50 回/年	50 回/年	50 回/年
日常生活用具給付等事業	介護訓練支援用具	12 件/年	12 件/年	13 件/年
	自立支援用具	28 件/年	29 件/年	30 件/年
	在宅療養等支援用具	34 件/年	35 件/年	36 件/年
	情報意思疎通支援用具	23 件/年	24 件/年	25 件/年
	排せつ管理支援用具	2,600 件/年	2,700 件/年	2,800 件/年
	住宅改修	6 件/年	6 件/年	6 件/年
移動支援事業	事業所数	32 か所	33 か所	34 か所
	利用者数	延べ 2,400 人/年	延べ 2,500 人/年	延べ 2,600 人/年
	時間	17,500 時間/年	18,700 時間/年	20,000 時間/年
地域活動支援センター	事業所数(市内)	1 か所	1 か所	1 か所
	実利用者数	28 人	28 人	28 人
その他	就労相談員設置事業	1 人	1 人	1 人
	訪問入浴事業	11 人/月	12 人/月	13 人/月
	日中一時支援事業	14,000 人日/年	15,500 人日/年	17,000 人日/年
	自動車改造助成事業	5 件/年	5 件/年	5 件/年
	自動車運転免許取得費助成事業	5 件/年	5 件/年	5 件/年
	身体障害者デイサービス事業(講座型)	2,350 人/年	2,400 人/年	2,500 人/年
	更生訓練費給付事業	継続	継続	継続
	身体障害者社会参加促進事業	継続	継続	継続
	知的障害者職親委託制度	継続	継続	継続
	点字・声の広報等発行事業	継続	継続	継続
	手話奉仕員等養成研修事業	継続	継続	継続
	生活サポート事業	継続	継続	継続
	心身障害者ふれあい促進事業	継続	継続	継続

第3期安城市障害福祉計画(平成24年度～平成26年度) 概要版

発行：安城市役所

編集：保健福祉部障害福祉課

〒446-8501 安城市桜町18番23号

電話 0566-71-2259

FAX 0566-74-6789